

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	地域子育て支援拠点事業			事業番号	06-103
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	子ども部	高梨 剛	子育て支援課	山田 泰生	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	2	子どもの成長をみんなで見守るまちづくり	
		施策展開の方向	3	子どもを産み育てやすいまちをつくる	
		施策	6	子育て家庭への支援の充実	
予算事業名	子育て支援センター事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務	<input type="radio"/> 法定受託事務	(選択してください)→	法令上の位置づけ	努力規定がある
事業開始年度	開始年度	平成9年度	～	終了年度	
関連法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策推進法、地域子育て支援拠点事業実施要綱				
国・県の計画等	子ども・子育て支援法に基づく基本指針、かながわ子どもみらいプラン	計画期間	平成27年度～令和元年度(県計画)		
関連個別計画	伊勢原市子ども・子育て支援事業計画	計画期間	平成27年度～令和元年度		
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	子育ては楽しく充実したライフステージですが、親としての責任の重さや社会生活との両立などから、不安や孤立感を感じることもあります。また、核家族化や地域とのつながりの希薄化により、周囲に子育ての手助けを求めづらくなっています。このようなことから、子育て中の親子が気軽に集い、地域とつながりながら育児を楽しみ学ぶため、支援拠点である「子育て支援センター」の設置・運営が必要です。				
目的 (何をどうしたいのか)	子育て支援センターの運営を通じて、子育て中の親子に対して、相互交流や子育てアドバイザー等との相談の場を提供し、仲間づくりや育児不安の軽減等を通じて地域の子育てを支援します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	保護者と児童(主に就学前)				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 子育て中の親子が気軽に集える場として、センター拠点「フリースペース」、サテライト拠点「つどいの広場」、デリバリー拠点「子育てひろば」の円滑な運営に取り組みます。 つどいの広場なるせについて、民間の活力を有効に活用しながら、新たな実施場所の確保を図ります。 コロナ禍における子育てに関する講座等の開催に取り組みます。 				
事業行程	項目	年度			
		令和3年度	令和4年度		
	つどいの広場での支援	継続実施	継続実施		
	子育て支援センター(フリースペース)の拡充	他施設への機能移転の検討に合わせ拡充検討	他施設への機能移転の検討に合わせ拡充検討		
	子育てワークショップの開催	コロナ禍における実施の検討	コロナ禍における実施の検討		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			令和3年度	令和4年度	
	子育てワークショップの開催回数	1回(令和2年度)	2回	4回	



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	つどいの広場なるせ及びひびたの実施会場(旧石田西集会所、比々多保育園)については、施設所管部署等との調整を図るとともに、新たな開催場所の確保等について整理していきます。 子育てサポーターとの連携を図りながら、運営内容の見直しも含め、地域に根ざした事業運営を進めます。 コロナ禍における安心・安全な環境での子育て支援事業の円滑な運営に向け、予約制も含めた開催方法等の調整を進めます。			
実施方法 〔選択・記入〕	○ すべて直接実施 ● 左記以外			
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	伊勢原市子育てサポーター連絡協議会…「つどいの広場なるせ」 社会福祉法人大原福祉会(大原こども園)…「つどいの広場いせはら」	
	<input type="checkbox"/> 補助金	補助先		
	<input type="checkbox"/> その他	具体的内容		
実施結果	項目	年度		
		令和3年度	令和4年度	
	つどいの広場での支援	3か所で実施	3か所で実施	
	子育て支援センター(フリースペース)の拡充	行政機能の再配置に基づく機能等の拡充を検討	行政機能の再配置に基づく機能等の拡充を検討	
	子育てワークショップの開催	コロナの影響により、1か所でオンライン開催	子育て講演会並びに子育て講座(3日間)を実施	
実施した取組の内容	センター拠点である「フリースペース」、サテライト拠点である「つどいの広場」、デリバリー拠点である「子育てひろば」を運営し、親子が気軽に集える地域の子育て支援拠点としての役割を担いました。 また、子育てワークショップについては、NPO法人ハートフルコミュニケーションとの協働企画による「子育て講座」並びに子育てフェスタの一環として「子育て講演会」を開催しました。			
目標の達成状況	【指標名】	年度		
		【現状値】	令和3年度	令和4年度
	子育てワークショップの開催回数	1回 (令和2年度)	2回	2回

コスト	年度		令和3年度 実績				令和4年度 実績				
	事業費合計(a)		18,301	千円			19,417	千円			
	内訳	国県支出金 ①	11,143	千円			11,580	千円			
		地方債 ②	0	千円			0	千円			
		その他特財 ③	0	千円			0	千円			
		一般財源(a)-①-②-③	7,158	千円			7,837	千円			
	国県支出金の内容		子ども・子育て支援交付金 補助率:国1/3, 県1/3, 市1/3 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 補助率:国10/10								
	その他特財の内容	受益者負担	○ 有 ● 無		前回の改定時期						
		その他									
	人件費	正規職員	1.3	人	10,634	千円	1.3	人	11,141	千円	
		その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円	
		人件費合計(b)	1.3	人	10,634	千円	1.3	人	11,141	千円	
	トータルコスト(a)+(b)				28,935	千円			30,558	千円	
	単位当たりコスト	対象数	定義	保護者と児童(主に就学前)			単位	保護者と児童(主に就学前)			単位
			対象数	10,281		人	11,395		人		
総事業費/対象数		2,814		円	2,682		円				

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	「フリースペース」1か所の他、「つどいの広場」を3か所開設するとともに、NPO法人と協働事業のワークショップ「子育て講座」並びに子育てフェスタの一環として「子育て講演会」を開催しました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	子育て支援センターは、厚生労働省の通達や児童福祉法の規定に基づき、県内各市等に設置されており、事業内容的にはほぼ同様となっています。 <参考>直営:伊勢原市、厚木市、海老名市(1か所)、綾瀬市(3か所)、愛川町 委託形式:大和市、座間市(3か所)、海老名市(3か所)
有効性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 高い (A) <input checked="" type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	B	左記判断理由	本事業は、子育てアドバイザー(保育士等専門職)や子育てサポーター(地域ボランティア)、児童委員の助言や援助、利用者同士の交流によって子育て不安を解消・軽減できており、地域全体で子育て支援環境の充実を図る上でも有効な事業となっています。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である(C)	A	左記判断理由	公共施設の空きスペース等を有効活用しながら、子育てサポーターや児童委員との連携・協力体制により、地域の特性や実情を踏まえた、効率的な子育て支援環境の醸成を図っています。また、「つどいの広場(いせはら)」については、設備が整った民間保育所へ業務を委託することにより、効率的な運営が図られています。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
所管部長による総評	<p>孤立しがちな親子が気軽に集える場を提供する子育て支援センター事業は、利用者間での情報共有や育児不安の解消など、安心して子育てをするための重要な役割を担っています。</p> <p>子育て世代が、安心して子育てができるまちとして本市を選び、未来につなげるまちづくりを推進する上においても、大変有効な施策のひとつであることから、今後も市民のニーズに寄り添いながら、事業の拡充に取り組んでいきます。</p>